



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰
 (氏名) 伊藤 英樹

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,058	△27.7	2,446	△51.0	2,578	△47.9	1,197	△80.9
26年3月期第3四半期	94,096	65.5	4,995	149.9	4,947	138.9	6,270	144.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,021百万円 (△49.2%) 26年3月期第3四半期 5,946百万円 (103.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.29	—
26年3月期第3四半期	43.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	151,073	64,053	42.4
26年3月期	141,453	63,333	44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 63,981百万円 26年3月期 63,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△19.6	3,000	△55.2	2,700	△59.6	1,100	△84.1	7.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	146,750,129 株	26年3月期	146,750,129 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,385,942 株	26年3月期	2,379,834 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	144,367,570 株	26年3月期3Q	144,381,477 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの改善が、設備投資や雇用などに見られますが、個人消費や生産は持ち直しの動きに弱さが見られます。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、売上高は前年同四半期比27.7%減少の680億58百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は51.0%減少の24億46百万円、経常利益は47.9%減少の25億78百万円、四半期純利益は80.9%減少の11億97百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向け超電導リニア車両L0系、N700A新幹線電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などのほか、海外向け車両として米国向け2階建て電車、ベネズエラ向け電車などの売上がありましたが、海外向け車両が減少したことなどから、鉄道車両事業の売上高は393億13百万円と前年同四半期比36.5%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LNGタンクローリなどの売上が増加、大型陸上車両などの売上が減少し、売上高は69億57百万円と前年同四半期比2.7%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け国本西高架橋、岡西跨道橋、中日本高速道路向け宮山高架橋などのほか、架設工事として御田跨線橋などの売上がありましたが、また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型の架設工事が減少したことなどから、売上高は40億17百万円と前年同四半期比13.8%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は109億74百万円と前年同四半期比7.1%減少となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機や全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、一部製品に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、堅調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は150億78百万円と前年同四半期比2.6%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありましたが、日車ワシノ製鋼(株)の清算、リニア用機械設備や営農プラントの減少などにより、その他の売上高は26億91百万円と前年同四半期比53.0%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ6.7%増加し930億80百万円となりました。これは、主に海外向けの鉄道車両に係る棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ7.0%増加し579億92百万円となりました。これは、主に所有株式の時価が上がったため投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ6.8%増加し1,510億73百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ11.1%増加し718億72百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は前期末に比べ12.8%増加し151億46百万円となりました。これは、主に退職給付会計基準の改正に伴い、退職給付見込額の期間帰属方法や割引率を見直したため、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ11.4%増加し870億19百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ1.1%増加し640億53百万円となりました。これは、主に所有株式の時価が上がったため、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回(平成26年10月28日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円増加、退職給付に係る負債が2,568百万円増加し、利益剰余金が1,574百万円減少しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245	3,853
受取手形及び売掛金	34,206	33,269
商品及び製品	1,022	1,645
半製品	1,284	1,272
仕掛品	30,113	38,883
原材料及び貯蔵品	5,290	8,816
その他	8,134	5,367
貸倒引当金	△43	△27
流動資産合計	87,253	93,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,485	15,494
その他(純額)	18,816	20,749
有形固定資産合計	34,301	36,244
無形固定資産		
投資その他の資産	719	723
投資有価証券	15,782	18,096
退職給付に係る資産	2,239	1,954
その他	1,210	1,013
貸倒引当金	△54	△39
投資その他の資産合計	19,178	21,024
固定資産合計	54,199	57,992
資産合計	141,453	151,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,694	11,756
電子記録債務	8,841	11,375
短期借入金	4,100	13,980
未払法人税等	4,832	119
前受金	24,715	27,677
賞与引当金	1,787	889
工事損失引当金	95	21
受注損失引当金	445	525
その他	7,175	5,526
流動負債合計	64,688	71,872
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
引当金	477	455
退職給付に係る負債	225	2,265
その他	7,729	7,425
固定負債合計	13,431	15,146
負債合計	78,120	87,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	34,913	33,813
自己株式	△507	△509
株主資本合計	58,262	57,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	6,346
繰延ヘッジ損益	11	△73
為替換算調整勘定	△337	△201
退職給付に係る調整累計額	605	748
その他の包括利益累計額合計	5,006	6,820
少数株主持分	64	72
純資産合計	63,333	64,053
負債純資産合計	141,453	151,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	94,096	68,058
売上原価	83,526	60,152
売上総利益	10,570	7,905
販売費及び一般管理費	5,575	5,459
営業利益	4,995	2,446
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	227	227
持分法による投資利益	37	29
その他	74	107
営業外収益合計	345	367
営業外費用		
支払利息	47	61
契約違約金	183	68
その他	162	105
営業外費用合計	393	235
経常利益	4,947	2,578
特別利益		
固定資産売却益	3,007	8
投資有価証券売却益	436	246
受取補償金	47	—
特別利益合計	3,491	254
特別損失		
固定資産除売却損	126	26
関係会社整理損	—	26
減損損失	43	—
その他	—	3
特別損失合計	170	56
税金等調整前四半期純利益	8,269	2,776
法人税等	1,990	1,569
少数株主損益調整前四半期純利益	6,278	1,206
少数株主利益	8	9
四半期純利益	6,270	1,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,278	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	1,619
繰延ヘッジ損益	△12	△84
為替換算調整勘定	△242	136
退職給付に係る調整額	—	143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	△332	1,814
四半期包括利益	5,946	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	3,011
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	61,872	11,807	14,694	5,721	94,096	—	94,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	527	17	519	1,086	△1,086	—
計	61,893	12,335	14,712	6,240	95,182	△1,086	94,096
セグメント利益又は損失(△)	3,496	△307	2,269	241	5,701	△706	4,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鍛造製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△705百万円およびセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	39,313	10,974	15,078	2,691	68,058	—	68,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	239	4	179	445	△445	—
計	39,335	11,214	15,083	2,870	68,503	△445	68,058
セグメント利益又は損失(△)	1,004	△8	2,393	△139	3,250	△803	2,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△804百万円、棚卸資産の調整額△34百万円およびセグメント間取引消去21百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	52,961	62.8	46,449	61.6
輸送用機器・鉄構	11,752	14.0	12,198	16.2
建設機械	13,915	16.5	14,132	18.7
その他	5,675	6.7	2,625	3.5
合計	84,303	100.0	75,405	100.0

②受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.12.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	65,038	68.5	34,654	52.6
	輸送用機器・鉄構	10,735	11.3	13,214	20.0
	建設機械	14,050	14.8	14,301	21.7
	その他	5,118	5.4	3,757	5.7
	合計	94,943	100.0	65,927	100.0
受注残高	鉄道車両	171,464	92.4	153,985	87.7
	輸送用機器・鉄構	10,557	5.7	17,124	9.8
	建設機械	1,586	0.8	1,697	1.0
	その他	2,049	1.1	2,699	1.5
	合計	185,657	100.0	175,507	100.0

③販売実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (平成25.4.1～平成25.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	61,872 (40,974)	65.8	39,313 (15,054)	57.8
輸送用機器・鉄構	11,807 (-)	12.5	10,974 (-)	16.1
建設機械	14,694 (2,173)	15.6	15,078 (1,579)	22.2
その他	5,721 (4)	6.1	2,691 (7)	3.9
合計 (うち海外向け売上分)	94,096 (43,152)	100.0 (45.9)	68,058 (16,641)	100.0 (24.5)